

5 農地活用・集落営農課の事業概要

(事業名) 米政策転換対応型水田畑地化推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29 ~ H33	24,644 千円 (22,889)	農地活用・集落営農課 (水田活用推進班)	097-506-3591 (内 3591)

事業の目的

平成 30 年産の米政策の見直しに対応するため、需要に応じた米生産を進めるとともに、水田の畑地化による園芸品目の導入等を推進し、農業者の所得向上を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水田畑地化のための支援	17,000	市町村	水田畑地化集積協力金 まとまった水田の畑地化に協力する農地(水田)の出し手に対して交付 ・交付要件：農地中間管理機構を通した 10 年間の利用権設定 (1)露地 1.5ha 以上 (新規就農者 75a) ハウス 0.5ha 以上 (新規就農者 25a) (2)露地 3ha 以上 (新規就農者 1.5ha) ハウス 1ha 以上 (新規就農者 50a) ・交付額：(1)10,000 円/10a、(2)20,000 円/10a 高収益作物転換プラン作成支援 プラン作成、高収益作物導入に向けた技術検討、研修会、市場動向調査等への支援 高収益作物導入支援 高収益作物導入に向けた実証展示ほ、導入 1 年目の種子・肥料等の購入、農業機械リース等への支援	定額 国定額 国 1/2
推進費	7,644			

(事業名) 集落営農構造改革対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H32	84,325 千円 (52,851)	農地活用・集落営農課 (集落営農班)	097-506-3596 (内 3596)

事業の目的

経営の多角化や規模拡大により、集落営農法人の経営基盤を強化するため、園芸品目等の導入や法人間連携・合併を推進する。また、これまでの集落営農構造を見直し、多様な担い手と連携するなかで、担い手不在集落の対応や就農支援等、総合的に地域農業をサポートするための新たな組織づくりを推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
経営多角化推進事業	3,875	集落営農法人、サポート機構、県	園芸新規品目栽培実証支援 園芸品目の栽培実証に係る経費を支援 技術早期定着支援 濃密指導員による栽培指導に係る経費を支援	県 1/2 市町村 1/4 県 10/10
経営多角化条件整備事業	8,000	集落営農法人、サポート機構	経営の多角化(園芸、乾燥調整業務等)に必要な農業用機械、施設の導入を支援	県 1/3 市町村 1/6
大規模経営体育成事業	10,000	集落営農法人、サポート機構	25ha以上(中山間地は20ha以上)の大規模経営に必要な農業用機械の導入を支援	県 1/3 市町村 1/6
法人間連携組織育成事業	6,666	法人間連携組織、サポート機構	複数の組織で共同利用する機械、施設の導入を支援	県 1/3 市町村 1/6
地域農業経営サポート機構育成事業	50,000	複数の担い手と連携関係にある組織、市町村農業公社	多様な担い手と連携するなかで、担い手不在集落の対応や就農支援等、地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営に係る経費を支援(3カ年継続)	(1年目) 県 1/2 市町村 1/2 (2年目) 県 1/3 市町村 1/3 (3年目) 県 1/4 市町村 1/4
担い手確保支援事業	2,400	地域農業経営サポート機構等	新規就農者の育成に係る経費を支援	国 1/2 県 1/2
推進費	3,384			

(事業名) 新時代の水田農業低コスト化対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	58,807 千円 (78,088)	農地活用・集落営農課 (集落営農班)	097-506-3596 (内 3596)

事業の目的

平成 30 年から実施される生産調整の見直し等の米政策転換に向けて、水田農業の構造改革を早急に進めるため、米生産の低コスト化及び担い手の規模拡大を進める。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
水田の低コスト生産加速化支援事業	9,634	県	乾田直播導入支援対策 県内全域での展開に向けた現地実証 多収米産地育成対策 業務用多収品種の単収向上に向けた現地実証 飼料用米対策 単収向上に向けた研修会の開催や栽培マニュアルの作成	
新時代を牽引する水田農業経営体育成対策事業	44,044	中心経営体等	経営体育成支援対策 経営改善に必要な営農機械等の導入を支援	国 3/10
		農協、農業者等	水田農業産地パワーアップ事業 地域農業再生協議会が策定する産地パワーアップ計画に基づき、産地全体の生産コスト低減等を図るために必要な農業機械の導入等を支援	基金 1/2
		認定農業者	担い手規模拡大加速化対策 経営面積 20ha(中山間地 15ha)以上へ規模拡大するために必要な営農機械の導入を支援	県 3/10 市町村 2/10
		農協、農業者が組織する団体等	強い農業づくり交付金事業 産地の収益力強化や合理化を図るために必要な共同利用施設の整備等を支援	国 1/2
水田農業におけるスマート農業推進事業	3,781	県	スマート農業実践支援対策 ICT 活用による大規模経営体の経営力強化を図るためのプロジェクトを実施 県内の農業者を対象に ICT 活用に向けた研修会を実施	
		認定農業者	ICT 活用モデル経営体育成事業 大規模経営体が経営を強化・効率化するために必要な ICT 農機の導入を支援	県 3/10 市町村 2/10
推進費	1,348			

(事業名) 水田作物高付加価値産地づくり事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～H31	5,370 千円 (5,942)	農地活用・集落営農課 (集落営農班)	097-506-3596 (内 3596)

事業の目的

米の産地間競争の激化や麦・大豆の実需とのミスマッチ解消が求められる中で、消費者及び実需者ニーズに応える米・麦・大豆生産の重要性が増している。そこで、米の高付加価値化や需要に応じた麦・大豆の生産体制確立を支援することで、選ばれる産地づくりを進めるとともに、農業者の所得向上につなげる。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
大分米産地力強化 対策	2,200	農業協同組合	特A米獲得対策 継続的な特A獲得に向けた良食味米の産地力強化を支援	県 1/2
		全農大分県 本部 大分県農業 協同組合	つや姫ブランド力強化対策 県内のつや姫の全国的知名度向上に向けた取組を支援するとともに、つや姫マイスター育成を通じて、つや姫の品質高位平準化を図る	県 1/2
需要に応じた麦・ 大豆産地拡大対策	1,870	大分県酒造 組合	焼酎用大麦「トヨノホシ」流通販売対策 トヨノホシを使用した焼酎のPRイベント開催等を支援	県 1/2
		県	高タンパク小麦早生品種導入対策 梅雨遭遇リスクを軽減できる早生新品種を検討するための現地実証ほ設置 需要に応じた麦・大豆安定供給対策 麦・大豆単収向上のための指導強化、堆肥の新たな散布時期検討のための現地試験、難防除雑草範囲拡大防止のための啓発	
推進費	1,300			

(事業名) 荒廃農地等再生支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H30	12,351 千円 (27,716)	農地活用・集落営農課 (管理・農地班)	097-506-3568 (内 3568)

事業の目的

農村において、農家数の減少や農業者の高齢化によって荒廃農地等が増加しているが、このような荒廃農地等は地域全体の活力の低下を招き、さらには食料自給率の低下につながりかねない。

このため、農業産出額の増加に向けて、国の制度を活用し、生産規模の拡大とともに荒廃農地等の解消を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
荒廃農地等再生 経費支援	12,351	認定農業者 等	企業や中心経営体、農地中間管理機構等が荒廃農地等を引き受けて、農地への再生を行うのに必要な経費を支援 簡易な再生作業 重機等が必要な再生作業 その他再生利用活動 施設等補完	国 5/10 県 2/10 市町村 2/10 等

(事業名) 遊休農地再生活動支援緊急対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H17～	20,000 千円 (20,000)	農地活用・集落営農課 (管理・農地班)	097-506-3568 (内 3568)

事業の目的

地域実情を踏まえた多様な主体による遊休農地の活用を促進するため、地域における遊休農地の実態調査や遊休農地活用計画の策定、再活用に適した作物の選定、援農ボランティアとともに実施する解消活動や農業者の組織が自ら行う解消作業に対する支援及び再活用のための土地条件整備を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
遊休農地活用土 地条件整備事業	20,000	市町村・土 地改良区等	多様な主体が遊休農地を活用して、農業生産活動や市民農園 等の開設を行う場合に必要な土地条件の整備	国 1/2

(事業名) 農地中間管理推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H26～H36	433,409 千円 (414,549)	農地活用・集落営農課 (農地集積班)	097-506-3578 (内 3578)

事業の目的

農業の生産性を高め、競争力を強化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進するとともに、意欲ある担い手の育成を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
農地中間管理機構事業	154,200	農地中間管理機構	機構が行う整備、活動経費に対する補助 ・中間保有農地の管理費補助等	国 7/10 相当額
機構集積協力金 交付事業	243,500	農地中間管理機構	地域集積協力金 市町村の地域内農地の一定割合以上を機構に貸付けた場合に、貸付割合に応じた協力金を交付 経営転換協力金 経営転換又はリタイアする農業者が機構に全農地を貸付けた場合に、その面積に応じた協力金を交付 耕作者集積協力金 機構の借受農地に隣接する農地を貸付け、受け手に貸付けられた場合に、その面積に応じた協力金を交付	国 10/10 国 10/10 国 10/10
農地売買支援事業費補助	16,814	農地中間管理機構	担い手が農地を集積するための売買を、機構が支援する経費に対する補助	国 6/10 県 4/10
推進費	18,895			

(事業名) 農地集積・集約化支援事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
新規	H30～H32	43,000 千円 (0)	農地活用・集落営農課 (農地集積班)	097-506-3593 (内 3579)

事業の目的

農地の中間的受け皿の役割を担う農地中間管理機構を活用して、農地を集積・集約化し、意欲ある担い手に貸し出すことにより、農業の競争力の強化に向けた構造改革と生産コストの削減を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
中山間地域等担 い手交付金	35,000	市町村	中山間地域等で規模拡大に取り組む意欲的な農業者が、新規に農地中間管理機構をとおして利用権設定した農地に対し、中山間地域等担い手交付金を交付(10aあたり) 交付額:20千円(畑地化し高収益品目に取り組む場合) 10千円	県 10/10
マッチング奨励 金	8,000	市町村	農地の出し手と受け手を結びつけるマッチング活動に取り組む地域農業経営サポート機構、農用地利用改善団体などの組織にマッチング奨励金を交付 要件:年度中に利用権設定されたマッチング成立案件 20千円(水田畑地化、集落間調整) 10千円(集落内の規模拡大)	県 10/10